

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月24日

会社名 株式会社 リロ・ホールディング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8876 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.relo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 斉藤 尚史
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員CFO
 氏名 門田 康 TEL (03) 5312-8704

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,595	(29.4)	984	(27.0)	994	(32.4)
16年9月中間期	19,784	(31.4)	774	(48.2)	751	(40.4)
17年3月期	42,240		2,080		2,100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	492	(112.6)	32	82	32	80
16年9月中間期	231	(27.4)	15	44	15	40
17年3月期	810		51	43	51	39

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 10百万円 16年9月中間期 △4百万円 17年3月期 11百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 15,008,365株 16年9月中間期 15,006,906株
 17年3月期 15,007,158株
 ③当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期中平均株式数の算定に当たっては平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 ④会計処理の方法の変更 無
 ⑤営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16,969	8,192	48.3	545	80
16年9月中間期	15,807	7,182	45.5	478	57
17年3月期	16,206	7,847	48.4	522	93

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 15,009,360株 16年9月中間期 15,007,480株
 17年3月期 15,007,360株
 ②当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期末発行済株式数の算定に当たっては平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,140	△684	△148	2,942
16年9月中間期	151	△271	△171	2,914
17年3月期	433	△761	△223	2,629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,000	2,350	1,050

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 69円96銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

I. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社16社及び持分法適用関連会社4社（注1）により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、加えてその事業基盤を活かした関連事業（その他の事業）を展開しております。

①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」等、企業の住宅・社宅に関連するサービスをトータルに提供しております。

近年では、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」をラインナップに加え、海外現地法人との連携を強化し、国内だけでなく海外地域にも展開しております。

②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートといった生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

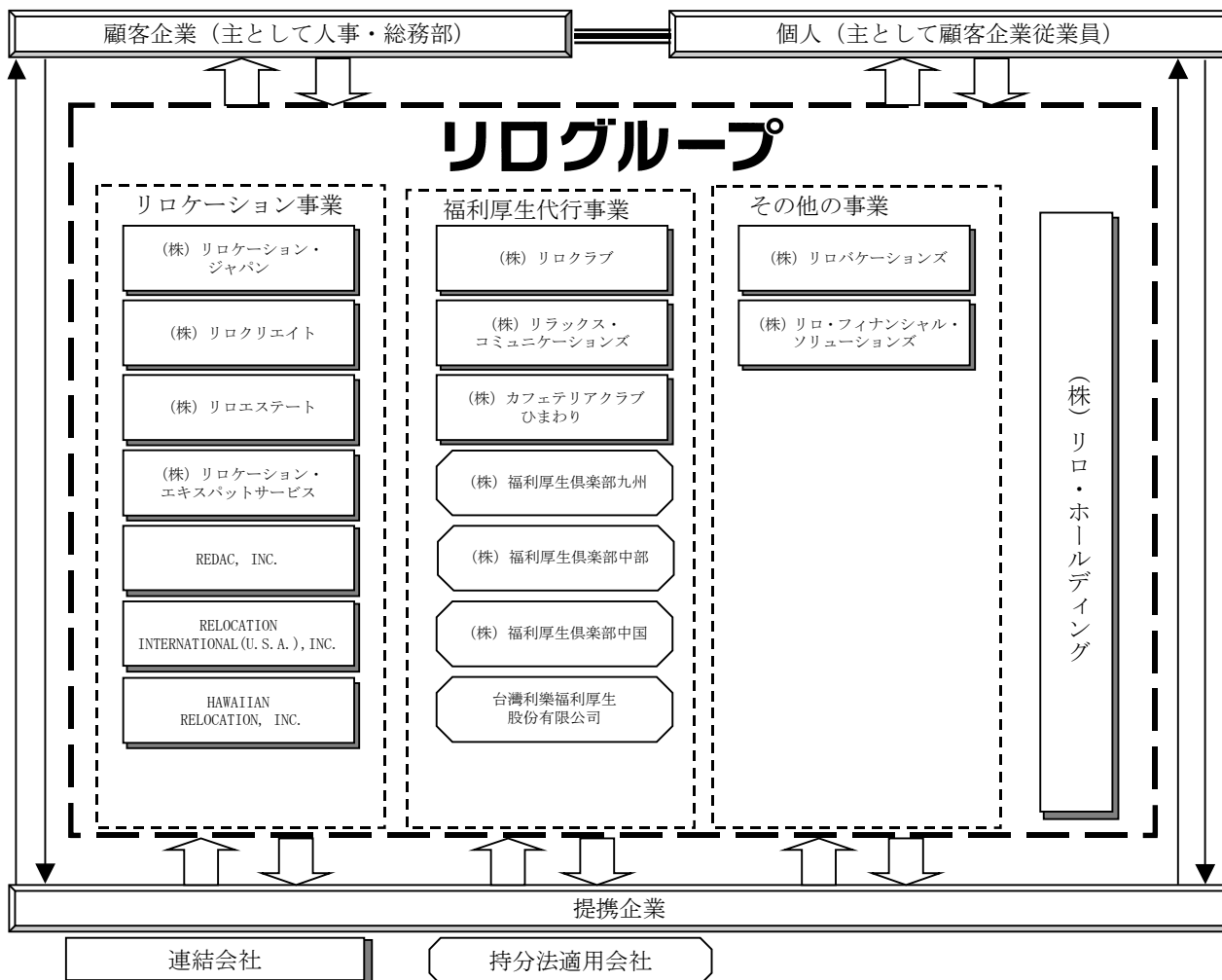
また、シニア世代へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオブ」を展開しております。

③その他の事業

その他の事業においては、リロケーション事業、福利厚生代行サービス事業における事業基盤を活かし、会員制リゾート事業、金融保険事業を運営しております。

（注1）前連結会計年度末には、連結子会社10社、持分法適用関連会社4社で当社グループを構成しておりましたが、当中間連結会計期間において、（株）リロケーション・エキスパートサービス（平成17年6月27日設立）、Redac, Inc.（平成17年6月30日付株式取得、同社連結子会社3社を含む）および（株）カフェテリアクラブひまわり（平成17年9月27日付株式取得）が連結範囲に加わったことから、連結子会社16社、持分法適用関連会社4社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



Ⅱ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」を始めとして、企業の福利厚生制度アウトソーシング「福利厚生倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスを基盤として、長期的には企業の従業員だけでなく一般個人にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業を成長させると同時に、グループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業及び個人顧客の問題解決を実現することで、当社グループの企業価値を高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、20%前後の配当性向を維持する方針であります。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力を向上させるための投資資金に充当してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社では、株主資本の効率性を高めることを重視し、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標と位置付けております。また事業効率の指標として営業収益経常利益率につきましても注視してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、営業収益1,000億円企業となることを中期目標に掲げ、主力事業であるリロケーション事業や福利厚生代行サービス事業を発展させると共に、グループとシナジーのある領域での新規事業を積極的に展開し、第3、第4の柱を構築してまいります。

現在はCRMアウトソーシング事業、余暇創造事業という新たな事業分野の育成を推進すると共に、M&Aによる事業領域拡大も追求してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築してまいりました。

今後は、当社グループのサービスを利用している法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のコンテンツを利用していただけるようクロスセルのモデルを確立し、より効率的な営業体制の構築を目指してまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

③個人情報保護法への対応

本年4月より個人情報保護法が施行され、当社グループのようなアウトソーサーにおいては、その対応が非常に重要であると認識しております。当社グループは、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、既に事業会社9社でプライバシーマークを取得しておりますが、今後もグループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの体制強化を目指してまいります。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間における経済情勢は、企業業績が改善するに従い、雇用者の所得に対する不安が払拭されつつあり、個人消費も底堅く推移していることから、デフレ脱却と国内景気回復への期待が高まっているものと思われます。

そうした中においても、多くの企業は選択と集中による本業回帰の動きを緩めておらず、間接部門におけるアウトソーシング需要は堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは既存事業の伸張を図るとともに、M&Aによる積極的な事業展開を進め、リロケーション事業においては北米地域の日系不動産会社を傘下に加え海外事業を強化した他、福利厚生代行事業においても競合企業を買収し事業規模を拡大いたしました。

こうした積極的な事業展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益255億95百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益9億94百万円（同32.4%増）となり増収増益という結果を残すことができました。また、中間純利益も4億92百万円（同112.6%増）と大きく伸張しております。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①リロケーション事業

当事業は、当社グループの原点である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点とし、現在では企業の住宅・社宅関連福利厚生制度における総合アウトソーサーとして事業を展開しております。

具体的には、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」（2001年）、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」（2002年）、海外赴任業務支援サービス「海外赴任navi」（2004年）等の新サービスを立ち上げ、社有社宅と借上社宅、持家と借家、国内と海外といったことを問わず、企業のあらゆるニーズに対応できる体制を構築してまいりました。

そうした中、近年増加傾向にある海外赴任者のサポートに特化した（株）リロケーション・エキスパートサービスを設立するとともに、北米の日系不動産会社最大手であるRedac, Inc. がグループの傘下に加わり、より一層充実したサービスをご提供できる体制が整いつつあります。今後も、リロケーション事業における海外展開を加速し、国内、海外を一気通貫で結ぶサービスへと発展させてまいります。

こうした活動により、当中間連結会計期間の営業収益は210億60百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益5億88百万円（同28.3%増）となりました。

②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様へレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

少子化の急速な進行は日本の経済社会に深刻な影響があると言われており、本年4月には「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。働きやすい職場づくりを整備することが、一定の事業規模を有する企業にも義務化され、福利厚生サービスはメンタルヘルスケア等に代表される、従業員の日常生活を支援するメニューが重要視されるようになってまいりました。当社グループではかねてより育児支援メニューの充実に努めておりますが、今後も保養所やレジャー施設の提供という既存の福利厚生サービスに留まらず、総合EAP（Employee Assistance Program）の実現を目指してまいります。また、この9月には（株）カフェテリアクラブひまわりもグループに加え、福利厚生アウトソーシングの事業展開を加速してまいります。

その他、提携企業の会員組織に対しインセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」につきましては、CRMニーズの高まりとともに提携企業数が増加した一方で、印刷受注の変動により減収となりました。また、今後の事業拡大を見据え、インセンティブ・プログラムを利用可能な対象者に対し、利用促進のプロモーションを強化したことにより販促費用が増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は35億56百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益5億21百万円（同20.4%減）となりました。

③その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、会員制リゾート事業、金融・保険事業等を展開しております。

会員制リゾート事業「ポイントバケーションリロ」は、「使う分だけ別荘を所有する」というコンセプトのもと、会員制リゾートオーナーシステムを提供しております。この春、志賀高原、軽井沢の2施設を開設し、直営施設が5ヶ所に拡大したことに加え、団塊世代の方々を中心に会員制リゾートに対するニーズが高まっていることから、当中間期の連結業績に大きく貢献いたしました。

一方、前中間連結会計期間に連結子会社であったテレマーケティング事業が連結対象から外れたことにより、営業収益は減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は9億79百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は2億56百万円（同217.5%増）となりました。

(2)通期の見通し（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は期初見通しを上回りましたが、当社グループの事業特性として下期における利益の比重が大きいことなどを勘案し、当連結会計年度の通期連結業績の見通しにつきましては、平成17年3月期決算短信発表時のまま、営業収益550億円、経常利益23億50百万円、当期純利益10億50百万円に据え置いております。

2. 財政状態

①資産・負債の状況

当中間連結期間末の資産合計は169億69百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となり、一方、負債合計は87億53百万円（同4.7%増）、資本合計は81億92百万円（同4.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円増加し、29億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は11億40百万円（前年同期比9億89百万円増）となりました。保証金を4億75百万円差入した一方で、税金等調整前当期純利益を9億44百万円計上した他、営業貸付金を9億26百万円回収したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は6億84百万円（前年同期比4億13百万円増）となりました。関係会社株式の取得により4億70百万円、ソフトウェアの取得により1億52百万円を支出したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億48百万円（前年同期比22百万円減）となりました。配当金として1億50百万円を支出したことが主な要因であります。

(連結キャッシュ・フロー指標)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 中間
株主資本比率 (%)	48.5	44.8	48.4	48.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	93.8	150.8	138.9	138.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	84.9	54.9	377.3

*株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主及び投資家の皆様に判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化し、当社株価が下落する可能性を有しておりますので、当社株式に対して投資される際には、慎重な判断が必要であると考えております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、損失を最小限に抑える所存であります。

なお、当該事項は中間決算短信作成段階において判断したものであり、将来、リスク要因が増加する可能性も有しております。

①法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、旅行、物販といった様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可を始めとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に対し影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護

当社グループでは、企業福利厚生代行サービス事業における顧客企業の従業員や、リロケーション事業における物件所有者や入居者などの個人情報を多く取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

③人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見どおり進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

④企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義、自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する傾向が一部で見受けられます。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

IV. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,803,579		2,942,918		2,619,539	
2. 受取手形及び営業 未収入金		2,672,386		1,665,185		2,073,600	
3. 有価証券		110,550		—		10,014	
4. 販売用不動産		324,715		346,557		347,430	
5. 貯蔵品		89,072		112,639		48,639	
6. 前渡金		1,813,150		2,214,995		1,942,637	
7. 営業貸付金		1,047,440		269,099		1,187,798	
8. 繰延税金資産		82,968		78,606		54,511	
9. その他		851,708		734,128		596,550	
10. 貸倒引当金		△7,924		△7,484		△8,686	
流動資産合計		9,787,647	61.9	8,356,647	49.2	8,872,036	54.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		662,893		1,376,753		1,172,977	
減価償却累計額		186,331	476,562	252,929	1,123,824	202,454	970,522
2. 器具備品		540,169		708,206		542,865	
減価償却累計額		348,370	191,798	480,715	227,491	361,482	181,382
3. 土地	※1		417,291		504,686		432,119
4. その他			18,437		19,544		30,790
有形固定資産合計		1,104,090	7.0	1,875,546	11.1	1,614,816	10.0
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		669,982		668,398		719,485	
2. 連結調整勘定		670,343		407,733		—	
3. その他		34,998		24,220		24,665	
無形固定資産合計		1,375,324	8.7	1,100,352	6.5	744,150	4.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		680,673		1,991,042		1,901,792	
2. 関係会社株式		434,581		—		—	
3. 差入保証金		707,441		706,578		670,820	
4. 保証金		1,532,813		2,724,515		2,245,293	
5. 保険積立金		101,513		102,262		102,244	
6. 繰延税金資産		55,237		26,393		26,529	
7. その他		45,304		103,754		40,171	
8. 貸倒引当金		△17,216		△17,435		△11,071	
投資その他の資産 合計		3,540,348	22.4	5,637,112	33.2	4,975,779	30.7
固定資産合計		6,019,763	38.1	8,613,011	50.8	7,334,746	45.3
資産合計		15,807,411	100.0	16,969,658	100.0	16,206,783	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		656,351		822,330		968,864	
2. 短期借入金		—		11,354		—	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		—		4,822		—	
4. 未払金		200,306		254,074		240,374	
5. 未払法人税等		205,987		486,512		632,860	
6. 未払消費税等		—		60,442		66,380	
7. 前受金		4,315,780		3,335,951		2,934,560	
8. 預り金		190,874		278,824		430,663	
9. その他		154,943		29,780		31,420	
流動負債合計		5,724,244	36.2	5,284,092	31.1	5,305,124	32.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		166,349		—	
2. 退職給付引当金		12,314		—		—	
3. 預り敷金		2,851,905		3,206,437		3,023,731	
4. その他		32,937		96,152		30,143	
固定負債合計		2,897,156	18.3	3,468,940	20.5	3,053,874	18.9
負債合計		8,621,401	54.5	8,753,033	51.6	8,358,999	51.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,872	0.0	24,563	0.1	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,451,530	15.5	2,452,506	14.4	2,451,530	15.1
II 資本剰余金		2,644,785	16.8	2,645,759	15.5	2,644,785	16.3
III 利益剰余金		3,178,537	20.1	4,167,250	24.6	3,857,064	23.8
IV 土地再評価差額金		△995,286	△6.3	△1,004,342	△5.9	△1,004,342	△6.2
V その他有価証券評価 差額金		△8,524	△0.0	7,073	0.0	△8,335	△0.0
VI 為替換算調整勘定		△87,915	△0.6	△75,034	△0.4	△91,765	△0.6
VII 自己株式		△989	△0.0	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0
資本合計		7,182,137	45.5	8,192,061	48.3	7,847,784	48.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,807,411	100.0	16,969,658	100.0	16,206,783	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. リロケーション事業収入		15,016,537			21,060,802			32,820,043		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		3,698,342			3,556,084			7,373,181		
3. その他の事業収入		1,069,351	19,784,231	100.0	979,082	25,595,968	100.0	2,047,506	42,240,730	100.0
II 営業費用										
1. リロケーション事業費用		13,903,070			19,742,748			30,574,784		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		1,986,890			2,243,814			3,781,146		
3. その他の事業費用		974,163	16,864,124	85.2	226,774	22,213,337	86.8	1,642,120	35,998,051	85.2
営業総利益			2,920,107	14.8		3,382,630	13.2		6,242,679	14.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,145,326	10.9		2,398,546	9.4		4,162,096	9.9
営業利益			774,781	3.9		984,084	3.8		2,080,582	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,396			4,255			6,867		
2. 受取配当金		4,000			4,295			58,732		
3. 為替差益					10,115			797		
4. 持分法による投資利益		—			10,729			11,600		
5. 雑収入		28,866	36,263	0.2	13,730	43,126	0.1	33,291	111,287	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,140			3,022			7,902		
2. 持分法による投資損失		4,366			—			—		
3. 控除対象外消費税額		27,925			15,472			43,968		
4. デリバティブ評価損		—			—			14,959		
5. デリバティブ解約損		—			4,098			—		
6. 雑損失		22,449	59,882	0.3	10,353	32,947	0.0	24,132	90,961	0.2
経常利益			751,161	3.8		994,263	3.9		2,100,909	5.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			98		
2. 投資有価証券売却益		—			270			—		
3. 貸倒引当金戻入益		3,128			2,406			562		
4. その他		—	3,128	0.0	154	2,830	0.0	—	660	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 前期損益修正損	※3	8,193			—			11,564		
2. 固定資産除却損	※4	288,271			39,425			293,183		
3. 投資有価証券評価損		—			—			25,951		
4. 投資有価証券売却損		—			1,619			46,332		
5. 貸倒損失		4,912			4,773			9,456		
6. その他	※5	3,200	304,578	1.5	6,531	52,350	0.2	1,855	388,344	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			449,711	2.3		944,743	3.7		1,713,225	4.1
法人税、住民税及 び事業税		196,164			482,199			890,102		
過年度法人税修正 額		—			△14,154			—		
法人税等調整額		21,820	217,984	1.1	△16,418	451,626	1.8	15,594	905,696	2.2
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			△34	0.0		△496	0.0		3,461	0.0
中間(当期)純利 益			231,692	1.2		492,620	1.9		810,990	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,644,023		2,644,785		2,644,023
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		762	762	974	974	762	762
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,644,785		2,645,759		2,644,785
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,122,919		3,857,064		3,122,919
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		231,692		492,620		810,990	
2. 再評価差額金取崩額		—		—		9,056	
3. 連結除外による利益剰余金の増加高		—	231,692	—	492,620	174,211	994,258
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		172,574		150,073		225,100	
2. 役員賞与		3,500		32,360		3,500	
3. 新規連結による利益剰余金の減少高		—	176,074	—	182,433	31,512	260,113
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,178,537		4,167,250		3,857,064

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		449,711	944,743	1,713,225
2. 減価償却費		185,372	203,274	388,660
3. 連結調整勘定償却額		20,209	△397	32,161
4. 持分法による投資損 失 (△投資利益)		4,366	△10,729	△11,600
5. 退職給付引当金の減 少額		△342	—	△12,657
6. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,980	4,826	△6,860
7. 有形固定資産除却損		512	985	293,183
8. 無形固定資産除却損		287,758	38,439	—
9. 役員賞与の支払額		△3,500	△32,360	△3,500
10. 投資有価証券売却益		—	△270	—
11. 投資有価証券売却損		—	1,619	46,332
12. 投資有価証券評価損		—	—	25,951
13. 賞与引当金の増加額		—	—	9,288
14. 受取利息及び配当金		△7,396	△8,550	△65,600
15. 支払利息		5,140	3,022	7,902
16. 為替差益		△5,391	—	△796
17. 売上債権の減少額 (△増加額)		617,891	805,199	△282,611
18. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△41,452	△44,623	1,048
19. 営業貸付金の減少額 (△増加額)		△59,520	926,514	△203,976
20. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△285,521	△489,069	△93,397
21. 未払金の増加額 (△減少額)		50,746	△519	182,297
22. 保証金の増加額		△286,722	△475,522	△1,002,924
23. 預り敷金の増加額		68,319	182,706	240,145
24. 未収入金の減少額 (△増加額)		149,759	202,336	△175,817
25. その他資産の減少額 (△増加額)		△329,630	△257,178	105,761
26. その他負債の増加額 (△減少額)		△86,057	△232,378	57,222
小計		732,276	1,762,068	1,243,438
27. 利息及び配当金の受 取額		12,731	8,550	68,089
28. 利息の支払額		△5,140	△3,022	△7,941
29. 法人税等の支払額		△588,749	△627,387	△869,929
営業活動によるキャッ シュ・フロー		151,118	1,140,208	433,656

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△136,130	△49,811	△793,185
2. ソフトウェアの取得 による支出		△146,852	△152,894	△330,448
3. 関係会社株式の取得 による支出		△9,664	△470,543	△9,663
4. 投資有価証券の取得 による支出		△6,200	△8,900	△101,177
5. 投資有価証券の売却 による収入		26,700	10,643	161,668
6. その他無形固定資産 の取得による支出		—	△238	—
7. 貸付金の回収による 収入		—	—	340,000
8. 差入保証金の差入に よる支出		△7,927	—	—
9. 差入保証金の回収に よる収入		10,190	—	—
10. その他の投資活動に よる支出		△1,425	△12,715	△28,356
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△271,310	△684,459	△761,162
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 株式の発行による収 入		1,525	1,950	1,525
2. 自己株式の取得によ る支出		—	—	△162
3. 配当金の支払額		△172,574	△150,073	△225,100
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△171,049	△148,123	△223,738
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△9,297	5,737	5,421
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△300,538	313,363	△545,823
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,214,668	2,629,554	3,214,668
VII 連結範囲の変更を伴う 現金及び現金同等物の 減少額		—	—	△39,290
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,914,129	2,942,918	2,629,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱イー・テレサービス ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ</p> <p>平成16年10月1日付で株式会社リロ・ホールディングから会社分割により、株式会社リロパケーションズを設立いたしました。また、株式会社イー・テレサービスは当社の平成16年11月22日付臨時株主総会において、株式会社ワウワ・コミュニケーションズと平成17年2月1日をもって合併する旨を決議しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エクスパットサービス ㈱カフェテリアクラブひまわり</p> <p>REDAC, INC. は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、また株式会社カフェテリアクラブひまわりは、平成17年9月27日に全株式を取得して子会社としたため、当中間連結会計期間末において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エクスパットサービスは平成17年6月27日新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパケーションズ ㈱リロエステート</p> <p>平成16年10月1日付で株式会社リロ・ホールディングから会社分割により、株式会社リロパケーションズを設立し、連結の範囲に含めております。株式会社リロエステートは平成15年10月に設立した株式会社リロ不動産投資顧問を商号変更したものであり、重要性が増したため、平成16年10月1日より連結の範囲に含めております。また、株式会社イー・テレサービスは平成17年2月1日株式会社ワウワ・コミュニケーションズと合併したことにより議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ不動産投資顧問 株式会社リロ不動産投資顧問は、平成16年11月1日で商号を株式会社リロエステートに変更いたしました。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 2社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リロ不動産投資顧問 持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 REDAC, INC. MAP VISION, INC. 上記の持分法適用外の非連結子会社 3社及び関連会社 2社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ なお、非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 2社、関連会社数 1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ 持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC. 上記の持分法適用外の非連結子会社 2社及び関連会社 1社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 2社、関連会社数 2社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ 持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 REDAC, INC. MAP VISION, INC. 上記の持分法適用外の非連結子会社 2社及び関連会社 2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 器具備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 販売用不動産 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 販売用不動産 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「未払消費税等」は、前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末においては金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当中間会計期間末の残高は46,287千円であります。	(中間連結貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末から「投資有価証券」に含めて表示することにしております。なお、当中間連結会計期間末の残高は492,003千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増加額(△減少額)」は、前中間連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては金額的重要性が乏しくなったため「その他負債の増加額(△減少額)」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「未払消費税の増加額(△減少額)」の金額は△40,069千円であります。	—————

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">367,427</td> <td style="text-align: right;">259,483</td> <td style="text-align: right;">107,944</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,167</td> <td style="text-align: right;">273,683</td> <td style="text-align: right;">112,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">67,169千円</td> <td style="text-align: right;">50,982千円</td> <td style="text-align: right;">118,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	367,427	259,483	107,944	車両運搬具	7,282	3,641	3,641	ソフトウェア	11,457	10,558	898	合計	386,167	273,683	112,483	1年内	1年超	合計	67,169千円	50,982千円	118,151千円	支払リース料	46,239千円	減価償却費相当額	42,759千円	支払利息相当額	1,947千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">240,584</td> <td style="text-align: right;">186,058</td> <td style="text-align: right;">54,525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,169</td> <td style="text-align: right;">187,139</td> <td style="text-align: right;">58,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">32,621千円</td> <td style="text-align: right;">28,321千円</td> <td style="text-align: right;">60,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	240,584	186,058	54,525	ソフトウェア	4,585	1,080	3,504	合計	245,169	187,139	58,029	1年内	1年超	合計	32,621千円	28,321千円	60,942千円	支払リース料	26,586千円	減価償却費相当額	25,545千円	支払利息相当額	617千円	1年内	1,075千円	1年超	—千円	合計	1,075千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">208,862</td> <td style="text-align: right;">162,394</td> <td style="text-align: right;">46,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,447</td> <td style="text-align: right;">162,979</td> <td style="text-align: right;">50,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">29,315千円</td> <td style="text-align: right;">22,141千円</td> <td style="text-align: right;">51,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,158千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,862	162,394	46,467	ソフトウェア	4,585	584	4,001	合計	213,447	162,979	50,468	1年内	1年超	合計	29,315千円	22,141千円	51,456千円	支払リース料	41,087千円	減価償却費相当額	39,363千円	支払利息相当額	803千円	1年内	2,158千円	1年超	—千円	合計	2,158千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
器具備品	367,427	259,483	107,944																																																																																																			
車両運搬具	7,282	3,641	3,641																																																																																																			
ソフトウェア	11,457	10,558	898																																																																																																			
合計	386,167	273,683	112,483																																																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																																																				
67,169千円	50,982千円	118,151千円																																																																																																				
支払リース料	46,239千円																																																																																																					
減価償却費相当額	42,759千円																																																																																																					
支払利息相当額	1,947千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
器具備品	240,584	186,058	54,525																																																																																																			
ソフトウェア	4,585	1,080	3,504																																																																																																			
合計	245,169	187,139	58,029																																																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																																																				
32,621千円	28,321千円	60,942千円																																																																																																				
支払リース料	26,586千円																																																																																																					
減価償却費相当額	25,545千円																																																																																																					
支払利息相当額	617千円																																																																																																					
1年内	1,075千円																																																																																																					
1年超	—千円																																																																																																					
合計	1,075千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
器具備品	208,862	162,394	46,467																																																																																																			
ソフトウェア	4,585	584	4,001																																																																																																			
合計	213,447	162,979	50,468																																																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																																																				
29,315千円	22,141千円	51,456千円																																																																																																				
支払リース料	41,087千円																																																																																																					
減価償却費相当額	39,363千円																																																																																																					
支払利息相当額	803千円																																																																																																					
1年内	2,158千円																																																																																																					
1年超	—千円																																																																																																					
合計	2,158千円																																																																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年 9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①株式	4,000	8,100	4,100
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	19,756	18,683	△1,073
計	23,756	26,783	3,026

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（千円）
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	365,050
②優先株式	288,840
③マネー・マネジメント・ファンド	110,550
計	764,440

当中間連結会計期間末（平成17年 9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①株式	3,600	19,351	15,460
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9,824	20,667	10,843
計	13,424	40,018	26,303

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（千円）
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,066,598
②優先株式	392,423
③マネー・マネジメント・ファンド	—
	1,459,021

前連結会計年度末（平成17年 3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	4,000	15,860	11,860
②債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
③その他	19,756	25,293	5,536
計	23,756	41,153	17,396

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,059,198
②優先株式	382,563
③マネー・マネジメント・ファンド	10,014
計	1,451,775

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	64,437	—	64,434	△3
合計		64,437	—	64,434	△3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	485,043	△14,956
合計		500,000	500,000	485,043	△14,956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,016,537	3,698,342	1,069,351	19,784,231	—	19,784,231
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	119,970	4,048	314,776	438,794	△438,794	—
計	15,136,507	3,702,390	1,384,128	20,223,026	△438,794	19,784,231
営業費用	14,677,506	3,046,992	1,303,455	19,027,954	△18,504	19,009,450
営業利益	459,001	655,398	80,673	1,195,072	△420,290	774,781

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は457,895千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	21,060,802	3,556,084	979,082	25,595,968	—	25,595,968
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	81,154	15,760	21,989	118,904	△118,904	—
計	21,141,957	3,571,844	1,001,071	25,714,872	△118,904	25,595,968
営業費用	20,553,279	3,050,074	744,906	24,348,260	263,623	24,611,883
営業利益	588,677	521,770	256,164	1,366,612	△382,527	984,084

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は395,524千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	32,820,043	7,373,181	2,047,506	42,240,730	—	42,240,730
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	306,824	8,280	519,233	834,339	△834,339	—
計	33,126,868	7,381,461	2,566,740	43,075,070	△834,339	42,240,730
営業費用	31,896,306	5,812,185	2,424,928	40,133,421	26,726	40,160,148
営業利益	1,230,561	1,569,275	141,811	2,941,648	△861,066	2,080,582

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,002,792千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1株当たり純資産額 957.14円	1株当たり純資産額 545.78円	1株当たり純資産額 1,045.86円								
1株当たり中間純利益 30.88円	1株当たり中間純利益 32.80円	1株当たり当期純利益 102.86円								
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 30.80円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 32.80円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 102.77円								
	<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 478.57円</td> <td>1株当たり純資 産額 522.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益金額 15.44円</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 51.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 15.40円</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 51.39円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 478.57円	1株当たり純資 産額 522.93円	1株当たり中間純 利益金額 15.44円	1株当たり当期純 利益金額 51.43円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 15.40円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 51.39円	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 478.57円	1株当たり純資 産額 522.93円									
1株当たり中間純 利益金額 15.44円	1株当たり当期純 利益金額 51.43円									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 15.40円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 51.39円									

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,692	492,620	810,990
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	39,210 (39,210)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	231,692	492,620	771,780
期中平均株式数(千株)	7,503	15,008	7,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	19,225	10,222	5,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 1,270個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 1,290個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 1,250個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>連結子会社である株式会社イー・テレサービスの平成16年11月22日付臨時株主総会において、株式会社ワウワウ・コミュニケーションズとの合併をする旨の決議をしております。</p> <p>1. 異動する子会社の名称 株式会社イー・テレサービス</p> <p>2. 異動する子会社の主な事業内容、規模</p> <p>①事業内容 テレマーケティング業務委託</p> <p>②直近期の売上高及び当期利益 (平成16年9月中間期) 売上高…… 959百万円 当期利益… 5百万円</p> <p>③直近期の資産・負債及び資本の額、従業員数 (平成16年9月30日現在) 資産………… 564百万円 負債………… 492百万円 資本………… 72百万円 従業員数 (除く嘱託社員) … 44名</p> <p>3. 合併の時期 平成17年2月1日</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議を致しました。 当該分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有数を1株につき1：2の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株</p> <p>3. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 792 1437 1099"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 792 1230 880">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</th> <th data-bbox="1230 792 1437 880">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 880 1230 945">1株当たり純資産額 475.48円</td> <td data-bbox="1230 880 1437 945">1株当たり純資産額 522.93円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 945 1230 1010">1株当たり当期純利益 63.76円</td> <td data-bbox="1230 945 1437 1010">1株当たり当期純利益 51.43円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1010 1230 1099">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円</td> <td data-bbox="1230 1010 1437 1099">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	1株当たり純資産額 475.48円	1株当たり純資産額 522.93円	1株当たり当期純利益 63.76円	1株当たり当期純利益 51.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円
前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日									
1株当たり純資産額 475.48円	1株当たり純資産額 522.93円									
1株当たり当期純利益 63.76円	1株当たり当期純利益 51.43円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円									